

- 問1 株式会社の仕組みにおいて、出資者である株主が持つ権利や責任について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 会社に出資した見返りとして、経営に参加する権利は持たないが、国から一定の利息を受け取ることができる。
 2. 会社の利益の一部を配当として受け取ったり、株主総会に出席して議決に加わったりすることができる。
 3. 会社の経営陣を無視して、日常の業務執行や従業員への賃金の支払いを独占的に行う権利を持つ。
 4. 会社が多額の負債を抱えて倒産した場合には、株主が個人の財産をすべて投げ出して全ての負債を返済する義務を負う。
- 問2 株式会社の仕組みに関して、株式を発行して出資者から資金を調達する方法 (A) と、企業が得た利潤の一部を持ち株数に応じて株主に分配するもの (B) の名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2025年 青森県公立入試 類似)
1. A : 間接金融 B : 配当
 2. A : 間接金融 B : 利子
 3. A : 直接金融 B : 配当
 4. A : 直接金融 B : 利子
- 問3 1960年代の日本において、深刻な健康被害をもたらす公害が相次いで発生した背景と、それに対する社会的な仕組みについて説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 公害は主に自然災害の一環として捉えられていたため、当時は個別の企業の責任を追及する仕組みは存在せず、すべて国の公費によって解決された。
 2. 高度経済成長期に企業の生産活動が急拡大したが、環境保護への対策が遅れたため、汚染者が対策費用を負担する「汚染者負担の原則 (PPP)」が確立されるきっかけとなった。
 3. 国民の所得倍増を実現するために、国が公害の発生をあらかじめ予測して許可を出していたため、企業に法的責任を問うことはできなかった。
 4. 大気汚染や水質汚濁は、住民が自ら防護策を講じるべき自己責任の問題とされたため、法整備が検討されることはなかった。
- 問4 日本国憲法第27条で定められた「労働条件の基準」を具体化するために制定された法律に関する記述として、最も適切なものはどれか。 (2021年 東京都公立入試 類似)
1. 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を確保することを目的とし、募集、採用、昇進などにおける性別を理由とした差別を禁止している。
 2. 労働者が労働組合を結成する権利や、使用者と団体交渉を行う権利を保障し、労働者の地位向上を図ることを目的としている。
 3. 労働者と使用者の間に紛争が生じた際、労働委員会が仲裁などの介入を行い、争いを円滑に解決するための手続きを定めている。
 4. 労働条件は労働者と使用者が対等の立場で決定すべきであると定め、休憩時間を除き一週間について四十時間を超えて労働させてはならないと規定している。
- 問5 現代の経済において重要な役割を果たす株式会社では、事業で得られた利益の一部を、出資者である株主に還元する仕組みがあります。このように、出資した割合に応じて株主に分配されるものを何というか、名称を答えなさい。 (2021年 福岡県公立入試 類似)
1. 配当金
 2. 資本金
 3. 利息
 4. 株式
- 問6 日本の労働環境の変化や少子高齢化に対応するため、1990年代に整備された法律があります。この法律のうち、1999年から家族の介助が必要な場合に一定期間の休みを取得できる規定が施行された法律の名称として正しいものを選びなさい。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 労働基準法
 2. 育児・介護休業法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 介護保険法
- 問7 「消費者の四つの権利」のうち、商品に欠陥があった場合に消費者の健康や生命が脅かされないことを保障する権利を何というか。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 選択できる権利
 2. 安全を求める権利
 3. 意見を聞かれる権利
 4. 知らされる権利
- 問8 労働組合が賃金の引き上げや労働時間の短縮などを求めて雇用主と話し合いを行いました。合意に至りませんでした。この際、労働組合の決定によって組合員が一斉に仕事を休む「ストライキ」という行動をとることは、日本国憲法におけるどの権利の行使にあたりますか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 団体行動権
 2. 自由権
 3. 勤労の義務
 4. 参政権
- 問9 株式会社の仕組みにおける「利潤の分配」について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 家計の収入のうち、労働の対価として支払われる勤労所得に分類される。
 2. 資金を借り入れた際に、その手数料として企業が銀行に対して支払うものである。
 3. 企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定の金額が必ず支払われる。
 4. 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。
- 問10 2017年の統計において、日本の雇用者の約63%が正規職員・従業員であるのに対し、残りの約37%はパート、アルバイト、派遣社員、契約社員といった形態で働いています。このように、正規雇用以外の形で働く雇用形態を総称して何といいますか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
1. 終身雇用
 2. 裁量労働制
 3. 非正規雇用
 4. 年功序列
- 問11 日本の労働法制において、「労働時間は原則として1日8時間以内、1週間に少なくとも1日の休日を与える」といった、労働条件の最低基準を直接定めている法律の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。 (2021年 岩手県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働基準法
 3. 労働組合法
 4. 労働関係調整法
- 問12 「株式を発行することで、多くの人々から事業に必要な資金を調達して活動する」という特徴を持つ、現代の経済において中心的な役割を果たしている組織の形態として適切なものを選びなさい。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
1. 公設事務所
 2. 公企業
 3. 株式会社
 4. 公的扶助
- 問13 現代の経済活動の中心となる株式会社において、出資者である株主が参加し、取締役などの役員の選任や、経営の基本方針についての決定を行う、会社の最高意思決定機関を何といいますか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
1. 取締役会
 2. 株主総会
 3. 監査役会
 4. 従業員会議
- 問14 株式会社が事業活動の結果として得た利潤 (利益) の一部を、出資者である株主に対して、持っている株式の数に応じて分配するものを何といいますか。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 給与
 2. 売上
 3. 配当
 4. 利息